

あずま南地区土地区画整理推進事業

部名/課名/係名 都市建設部 / まちづくり推進課 / 区画整理係

1 基本分類

総合計画コード

5411

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

土地区画整理法 朝霞市土地区画整理事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

都市基盤の整備により、良好な市街地が形成されている。

事業内容【継続】

土地区画整理組合に対し、公共施設整備などに必要な事業費の一部を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和4年9月に都市計画変更及び組合認可の告示
あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るために、組合に対して技術的援助を実施

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路整備の延長	m	-	-	0	1,970
	②		()	()	(0)	R 7 年度
成果	① 整備進捗率	%	-	-	0	90.78
	②		()	()	(0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	5,430	5,679	4,064	千円
総計	5,430	5,679	4,064	千円

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るために、組合に対して補助金を交付するとともに技術的援助を行う。

開発許可等指導事業

部名/課名/係名 都市建設部 / 開発建築課 / 開発指導係

1 基本分類

総合計画コード

5413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

都市計画法 租税特別措置法 国土利用計画法 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

宅地開発等に関する相談及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が確保されている。

事業内容【継続】

都市計画法等に基づく宅地開発等に関する相談及び都市計画法第29条に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

都市計画法に基づく許可処分及び開発手続条例の適正な運用により、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が整備、確保された。

指標名		単位	R2年度目標(実績)	R3年度目標(実績)	R4年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	70 (46)	70 (44)	70 (43)	R 7 年度
	② 都市計画法第29条許可申請件数	件	40 (26)	40 (28)	40 (24)	R 7 年度
成果	① 都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	238	264	6,132	千円
人件費	22,495	21,959	25,492	千円
総計	22,733	22,223	31,624	千円

【財源内訳】 一般財源 3,997千円
 開発許可事務手数料 2,135千円
 【執行内訳】 報酬費 686千円
 職員手当等 119千円
 旅費 47千円
 委託料 5,280千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
	<input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> その他 ()

【今後の取組等】

都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の確保及び育成等を行う。また、引き続き開発手続条例の適正な運用を図るとともに、条例改正や法改正への対応も含め、新たな課題の整理を継続して行っていく。

建築行政事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 建築指導係

1 基本分類

総合計画コード

5414,5332, 5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

建築基準法 朝霞市景観条例 埼玉県屋外広告物条例 建設リサイクル法等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。

事業内容【継続】

建築基準法等に基づく審査、検査、許可等
景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等
埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等
建設リサイクル法による届出の受理及び指導等

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

相談業務等において法令遵守の元、適正かつ確かな回答を行っていることから、相談者から回答に対して疑義等が生じたことは無いため、適正な回答及び指導等がなされていると判断できる。また、市で実施した完了検査において100%の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事前相談件数	件	— (—)	60 (31)	60 (40)	R 7 年度
	② 建築確認申請件数(4号建築物)	件	350 (366)	350 (377)	350 (400)	R 7 年度
成果	① 相談回答に対する相談者の理解度	%	— (—)	— (—)	100 (100)	R 7 年度
	② 建築確認完了検査合格率(4号建築物)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,959	2,084	2,675	千円
人件費	21,720	20,444	23,275	千円
総計	23,679	22,528	25,950	千円

【財源内訳】 県支出金20千円、その他2,655千円
【執行内訳】 報酬1,358千円、職員手当等153千円、旅費57千円、需要費418千円、役務費92千円、委託料52千円、使用料及び賃借料450千円、負担金、補助及び交付金95千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (法改正を受け、人員体制等を見直す準備を進める)

【今後の取組等】

業務において、複雑な相談及び申請業務等が増えてきており、1つの業務に所要される時間も増加している傾向であるため、事務処理等の効率化を図るとともに、令和7年(2025年)に建築基準法が改正施行され、同法に係る審査及び建築物省エネ法に係る審査事務等が増大することを踏まえると、職員の専門的な知識や事務量が今まで以上に必要となるため、熟練職員の確保及び育成等を確実にやっていく。

水道施設耐震化・老朽管更新事業

部名/課名/係名

上下水道部

水道施設課

水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業基本計画 朝霞市水道事業耐震化計画 朝霞市私道給水管布設替整備費補助金交付要綱 朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道管路(耐震・老朽)の更新を進めることにより、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

水道事業基本計画に基づき、耐震化等を図るとともに、公道・私道の布設年度の古い塩化ビニル管などを耐震型の水道管に布設替えを行う。また、公道に布設されている給水管の水圧不足を解消するため、口径の大きい水道管の布設を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

(耐震化1件、水圧不足改善2件、老朽管更新15件)
 市道2003号線配水本管布設工事 他14件 5,378m 527,645千円
 国道254号線他舗装復旧工事 他7件 4,800㎡ 45,908千円

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 導水管、配水本・支管整備延長(累計)	m	28,904 (26,549)	30,904 (29,519)	36,123 (33,397)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 耐震化率(導水管、配水本管)	%	56.1 (51.6)	60.0 (56.3)	58.3 (56.3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	362,158	283,938	573,553	千円
人件費	45,432	45,432	50,245	千円
総計	407,590	329,370	623,798	千円

【財源内訳】一般財源 122,553千円
 地方債 451,000千円
 【執行内訳】建設改良費 573,553千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

令和4年度より老朽管更新事業と耐震化事業を合わせて、年間5キロメートルの工事を行う。

浄水場維持管理更新事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 水道施設課 / 水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

水道法 電気事業法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

浄水場施設を計画的に更新することで、水道水の安定供給ができています。

事業内容【継続】

浄水場施設の安全な運転管理のため、施設の更新工事を進めるとともに、必要な点検や修繕を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

浄水場電気設備、配水ポンプ点検各年1回(4回)、自家用電気工作物点検年1回
 令和4年度朝霞市水質検査計画に基づく水質検査年12回、放射線年4回
 岡浄水場計装設備更新工事
 第4号取水井モーターポンプ取替工事

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 電気設備機器等点検実施回数	回	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 水質検査回数	回	16 (16)	16 (16)	16 (16)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,071,086	1,190,582	1,532,361	千円
人件費	13,187	16,658	16,995	千円
総計	1,084,273	1,207,240	1,549,356	千円

【財源内訳】	一般財源 1,169,361千円	地方債 363,000千円
【執行内訳】	工事請負費 416,790千円	薬品費 1,046千円
	委託料 185,036千円	被服費 10千円
	修繕費 36,300千円	備消費費 300千円
	受水費 767,790千円	燃料費 1,238千円
	動力費 121,506千円	光熱水費 535千円
	通信運搬費 1,763千円	手数料 47千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

安全な水道水を安定供給するために、浄水場運転管理業務受託者と浄水場担当職員で設備の更新・監視操作など情報共有を図り、浄水場の維持管理を適切に行う。

導水管・配水管・給水管維持管理事業

部名/課名/係名

上下水道部

/水道施設課

/水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5511

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

漏水調査を実施することで、早期発見につながり、有収率の向上と水道水の安定供給ができている。

事業内容【継続】

上水道台帳を適切に補正し、配水管及び給水管の維持管理を行う。
漏水調査の結果を基に修理を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

配給水管漏水調査を市内全域で実施し、漏水箇所を発見できた。
前年度の結果に基づき適切に漏水箇所の修理を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 漏水調査面積	km ²	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 有収率	%	90 (93)	90 (94.5)	90 (90)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	101,428	87,807	102,809	千円
人件費	14,739	16,658	17,734	千円
総計	116,167	104,465	120,543	千円

【財源内訳】一般財源 102,809千円
 【執行内訳】委託料 50,964千円 備用品費 300千円
 賃貸借 8,697千円 材料費 248千円
 修繕料 40,820千円
 路面復旧費1,598千円
 被服費 183千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

漏水修理は迅速な対応が必要となることから、漏水調査業務受託者と連携を図り、発見した漏水の修理を速やかに漏水修理
 等待機委託の受託者に依頼し、対応していく。

水道事業健全運営事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

水道法、地方公営企業法、朝霞市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例、朝霞市上下水道審議会条例、朝霞市水道事業給水条例、朝霞市水道事業及び下水道事業会計規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。水道メーターの検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。

事業内容【継続】

10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるのかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を上下水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果、水道料金改定が必要ときには上下水道審議会に諮問する。災害時のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。
水道メーターの検針、料金調定及び収納事務。料金未納対策事務。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

前年度の上下水道審議会や議会での条例改正の可決を受け、令和4年10月から水道料金及び水道利用加入金の改定を行った。
料金調定及び収納事務の一環としての督促状送付は予定通り実施した。
総収益と総支出から割り出される総収支比率は100%を上回っており、健全な経営が行えている。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 上下水道審議会開催回数	回	2 (2)	5 (7)	5 (1)	R 7 年度
	② 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
成果	① 上下水道審議会での議決審議		議決 (議決)	議決 (議決)	議決 (議決)	R 7 年度
	② 総収支比率	%	100 (118.2)	100 (113.3)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	135,155	135,777	144,654	千円
人件費	43,051	31,424	29,556	千円
総計	178,206	167,201	174,210	千円

【財源内訳】一般財源 144,654千円
【執行内訳】報酬3,530千円、共済費45千円、旅費250千円、被服費120千円、備用品費2,936千円、燃料費441千円、印刷製本費3,195千円、修繕費50千円、通信運搬費16,034千円、保険料2,254千円、委託料82,720千円、賃借料18,816千円、手数料13,235千円、研修費494千円、厚生費43千円、会費負担金366千円、補償費10千円、公課費115千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

現行の水道事業経営戦略について、継続的に見直しを行うことにより、安定した経営基盤の確立と、経営の効率化を図る。

水道庁舎維持管理事業

部名/課名/係名

上下水道部

/ 上下水道総務課

/ 会計庶務係

1 基本分類

総合計画コード

5512

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市水道事業庁舎管理規程 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市地域防災計画

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。

事業内容 【継続】

水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕、清掃、整頓、火災予防を図る。
 応急給水の充実を図るため、資機材等の整備を行う。
 資機材等を使用した応急給水訓練を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

電話交換設備・昇降機・自動ドア・空調設備・消防設備・庁舎清掃を実施した。
 応急給水訓練を6回実施した。
 庁舎内での事故はなかった。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設備保守点検委託業務件数	件	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	② 応急給水訓練回数	回	8 (8)	8 (6)	7 (6)	R 7 年度
成果	① 水道庁舎での事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 応急給水に支障をきたす施設・地点	か所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	17,346	16,178	20,141	千円
人件費	6,206	5,679	6,281	千円
総計	23,552	21,857	26,422	千円

【財源内訳】一般財源 20,141千円
 【執行内訳】修繕費6,939千円、委託料4,637千円、賃借料2,196千円、建設改良費6,237千円、固定資産購入費132千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

利用者が安全及び快適な環境で施設を利用できるよう施設の維持管理を確実にを行うとともに、独立採算制による公営企業としての経営を健全に行うため、コストの削減やより効果的な方法を考えながら実施していく。

汚水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項
私道排水設備設置補助
金助成交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共下水道の整備により汚水が排除され、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容 【 拡充 】

旧暫定逆線引き地区(5地区)に汚水管を整備
供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助
荒川右岸流域下水道事業費負担金の支払い

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

支線7号線他下水工事(中間払い金・施工監理費)
支線60号線下水工事
市道2399号線雨水管工事(汚水工事分)
公共樹設置工事

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 汚水管整備済面積	ha	1,083.5 (1,088.7)	1,099.4 (1,089.4)	1,099.8 (1,090.0)	1,101 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 汚水管整備率	%	96.3 (96.8)	97.8 (96.8)	97.8 (96.9)	97.9 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	64,360	219,344	259,216	千円
人件費	10,085	7,572	5,911	千円
総計	74,445	226,916	265,127	千円
				【財源内訳】 一般財源 0円 その他(使用料) 36,231千円 国庫支出金 3,021千円 その他(工事負担金) 219,964千円
				【執行内訳】 工事費 214,864千円 委託料 27,798千円 補償料 16,554千円 計 259,216千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

旧暫定逆線引き地区(5地区)内の道路拡幅に合わせて汚水管の整備をしていくため、関係部署と連携を図り整備を行っていくことから、現状のまま継続する。供用開始した区域内に私道があった場合は、地権者に汚水管を埋設するよう促す。

下水道維持管理事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

管渠・マンホール・ポンプ場等(仲町中継ポンプ場・田島1丁目排水機場・浜崎排水機場・溝沼3丁目排水ポンプ場・溝沼2丁目MHポンプ場)、下水道施設の点検や修繕
 荒川右岸流域下水道維持管理負担金の支払い
 雨水流出抑制の指導

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・仲町中継ポンプ場電気設備保守点検委託・マンホール蓋修繕
- ・浸入水防止工事・管清掃業務委託(汚水、雨水)・田子山下水路費負担金
- ・西部10号幹線維持管理費負担金・排水機場等機械保守点検委託

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104 (104)	104 (104)	104 (104)	R 7 年度
	② 排水機場等保守点検回数	回	48 (48)	48 (48)	48 (48)	R 7 年度
成果	① 下水道施設の故障件数(重大事故)	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	114,792	105,180	126,540	千円
人件費	13,575	16,658	16,256	千円
総計	128,367	121,838	142,796	千円

【財源内訳】 一般財源 60,707千円
 その他(使用料) 65,833千円
 【執行内訳】 光熱水費7,459千円、印刷製本費0千円、
 通信運搬費113千円、委託料43,152千円、賃借料1,324千円、
 修繕費26,930千円、負担金15,610千円、工事費31,952千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も適切な維持管理を行う。

朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道管理係

1 基本分類

総合計画コード

5521

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

下水道法第7条の2

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道施設の老朽化の状態を点検・調査等し、効率的に修繕・改築を行うことで下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

老朽化した下水道施設の点検・調査の実施
点検・調査結果を踏まえ、計画的な修繕・改築

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

改築工事：約80m、点検(重要路線)：約16km、点検(一般路線)：約16km

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	—	実施設計 (実施設計)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 下水道ストックマネジメント計画の推進	—	実施設計 (実施設計)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 (修繕・改築)	修繕・改築 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	26,177	14,985	23,957	千円
人件費	7,369	7,572	7,389	千円
総計	33,546	22,557	31,346	千円

【財源内訳】 一般財源 2,156千円
 その他(下水道使用料)20,688千円
 国庫補助金 1,113千円
 【執行内訳】 委託料 7,787千円
 工事費 16,170千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

下水道施設の老朽化や腐食状況等の調査結果を客観的に評価し、緊急度の高い箇所から効率的に修繕・改築を実施していくことで快適な生活環境を維持していく。

排水機場維持管理事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 道路整備課

/ 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

排水機場の機能が適正に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができている。

事業内容【拡充】

排水機場の機械設備保守点検等。(内間木排水機場、上内間木排水ポンプ場、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、2070号ポンプ場、旧河川ポンプ)

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各排水機場の保守点検を適切に実施した。また、赤野毛排水機場のポンプ増設工事や内間木排水機場のNo.1排水ポンプの設備修繕等を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 排水機場等維持管理		適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	適切に管理 (適切に管理した)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路冠水回数	回	8 (8)	7 (2)	7 (3)	5 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	112,333	22,449	141,671	千円
人件費	3,879	3,786	3,325	千円
総計	116,212	26,235	144,996	千円

【財源内訳】 国庫支出金 159千円 地方債 64,963千円
 その他 70,854千円 一般財源 5,695千円
 【執行内訳】 需用費 134,984千円 役務費 843千円
 委託料 5,538千円
 使用料及び賃借料 180千円
 負担金、補助及び交付金 126千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

● 拡充 ○ 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (経年劣化が進んでいる各排水機場の設備を今後も引き続き改修していく)

【今後の取組等】

排水機場の保守点検や改修について、適切な手法及びコストにて実施している。引き続きポンプの経年劣化対策等を実施し、災害に強いまちづくりを目指す。

雨水整備事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 下水道施設課 / 下水道工務係

1 基本分類

総合計画コード

5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

下水道法第3条第1項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

雨水施設を整備することにより、浸水被害が軽減されている。

事業内容【拡充】

朝霞市雨水管理総合計画に基づく、重点対策地区の浸水対策工事
止水板設置補助金交付

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

大字溝沼地内調整池築造工事(出来高・施工監理)
市道2399号線雨水管工事
県道和光志木線舗装復旧工事

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 重点地区の整備	—	データなし (データなし)	調整池築造 (調整池築造)	調整池築造 (調整池築造)	雨水幹線工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 重点地区の整備	—	データなし (データなし)	調整池築造 (調整池築造)	調整池築造 (調整池築造)	雨水幹線工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)		
事業費	296,478	167,862	267,287	千円	【財源内訳】 一般財源 5,287千円 国庫支出金 120,000千円 企業債 142,000千円
人件費	7,369	9,086	7,389	千円	
総計	303,847	176,948	274,676	千円	【執行内訳】 工事費 251,317千円 委託料 15,970千円 計 267,287千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。今後、朝霞市雨水管理総合計画に基づき事業を進めていく。

下水道事業健全運営事業

部名/課名/係名 上下水道部 / 上下水道総務課 / 会計庶務係・経営係

1 基本分類

総合計画コード

5523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

下水道法、都市計画法、地方公営企業法、朝霞市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例、朝霞市下水道条例、朝霞市上下水道審議会条例、朝霞市水道事業及び下水道事業会計規程、朝霞市朝霞都市計画下水道事業受益者負担に関する条例、朝霞市水道事業及び下水道事業管理規程、朝霞市公共下水道事業区域外流入に関する受益者分担金条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

下水道事業会計を健全に運営していくことにより、下水道サービスが安定的に提供されている。

事業内容【継続】

下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収
施設更新等の投資費用とそれに必要な財源の把握
上下水道審議会の開催

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

水道事業と連携し、下水道使用料の料金調定及び収納事務を行った。
下水道受益者負担金の賦課徴収を適切に行った。
以上の活動の一環である督促状の送付について、予定通り実施した。
総収益と総支出から割り出される総収支比率は100%を上回っており、健全な経営が行えている。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 督促状送付回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 総収支比率	%	100 (107.7)	100 (137.4)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,024,862	919,324	1,146,212	千円
人件費	21,720	23,473	24,384	千円
総計	1,046,582	942,797	1,170,596	千円

【財源内訳】一般財源967,353千円、その他特定財源(雨水処理費等)178,859千円
【執行内訳】報酬2,704千円、旅費136千円、被服費146千円、備用品費522千円、燃料費288千円、印刷製本費558千円、通信運搬費234千円、委託料93,057千円、手数料140千円、賃借料3,792千円、修繕費93千円、補償費1千円、研修費84千円、保険料378千円、負担金808,368千円、厚生福利費30千円、補助金16千円、企業債利息37,857千円、雑支出47千円、過年度損益修正損1,000千円、予備費10,000千円、企業債償還金186,261千円、貸付金500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

公営企業としての健全な運営を行うために、下水道事業の経営戦略等の策定により、経営基盤の強化及び経営の効率化を図る必要がある。

安全なまちづくり推進検討事業

部名/課名/係名

都市建設部

／まちづくり推進課

／都市計画係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

都市計画法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。

事業内容 【継続】

密集した市街地の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・埼玉県等が主催する会議に参加するなど、市街地における防災性の向上に関する手法や、防火地域・準防火地域指定に関する情報収集を行った。
- ・立地適正化計画の防災指針に住宅密集地について、明確に位置付けた。
- ・あずま南地区の市街化区域編入にあたり、準防火地域指定を行った。

		指標名	単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	防火地域及び準防火地域の指定拡大について検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 R 7 年度
	②	住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	—	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	抽出 R 7 年度
成果	①	防火地域及び準防火地域の指定に向けた検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	情報収集 R 7 年度
	②	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現状把握	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (検討)	抽出 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,939	3,029	3,695	千円
総計	1,939	3,029	3,695	千円

【財源内訳】一般財源0千円
【執行内訳】0千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

- ・引き続き、都市計画マスタープランの方針に基づき、災害に強いまちづくりを推進し、市街地における防災性の向上を目指す。
- ・都市計画マスタープランを新たに作成する際に、住宅密集地について配慮する。
- ・今後実施される土地区画整理事業地内や地区計画の策定時には、防火地域・準防火地域の指定に向けて調整・検討を行う。

建築物耐震化促進事業

部名/課名/係名

都市建設部

／ 開発建築課

／ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

建築物の耐震改修の促進に関する法律 朝霞市建築物耐震改修促進計画朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱 朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱朝霞市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震による建築物等の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができる。

事業内容【継続】

昭和56年以前に着工した建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修工事等の補助金を交付する。
高さ1m以上の危険ブロック塀等の対策を推進するため、ブロック塀等の除却への補助金を交付する。
建築物へ震災対策のため、被災建築物応急危険度判定に関する連絡訓練(震災前)、判定(震災後)を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

建築物の耐震診断1件、耐震改修工事1件、危険ブロック塀等撤去工事13件の補助金を交付した。市内に在住、在勤する応急危険度判定士で民間の有資格者88名に新たに導入されたマッチングシステムによる参集連絡訓練を行い、12名(13.6%)の返信があった。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 耐震改修補助金申請件数	件	10 (0)	4 (1)	2 (1)	R 7 年度
	② 危険ブロック塀等撤去費補助金申請件数	件	60 (43)	45 (27)	25 (13)	R 7 年度
成果	① 住宅の耐震化率	%	— (—)	91.0 (94.8)	94.8 (95.3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	8,363	5,835	5,016	千円
人件費	9,308	9,086	8,497	千円
総計	17,671	14,921	13,513	千円

【財源内訳】一般財源2,526千円
社会資本整備総合交付金2,490千円
【執行内訳】負担金、補助及び交付金5,016千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

旧耐震基準の住宅やマンション等の耐震診断・耐震改修・ブロック塀等撤去補助制度の申請状況を踏まえ、より効果的な周知方法等を調査・研究し、更なる耐震化の促進に努めていく。
応急危険度判定士に対するマッチングシステムの登録について、県と連携しながら周知に努めていく。

水路改修事業

部名/課名/係名

都市建設部

／道路整備課

／道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611,5522

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。

事業内容【継続】

水路の改修や浚渫を行い、内水排除の向上を図る。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・上内間木地内水路浚渫工事
- ・下内間木地内水路改修工事
- ・下内間木地内水路改修工事(その2)

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 水路改修延長	m	100 (160)	150 (190)	200 (269)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 延長に対する整備率	%	100 (160)	100 (127)	100 (135)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	22,082	9,880	19,224	千円
人件費	1,551	2,272	2,586	千円
総計	23,633	12,152	21,810	千円

【財源内訳】一般財源 4,924千円
 地方債 14,300千円
 【執行内訳】工事請負費 19,224千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (引き続き、適正な工事費算出を行うとともに、周辺住民に配慮した工事の施工に努めていく。)

【今後の取組等】

水路浚渫工事を適切な方法で実施した。今後においても、水害による被害を予防するため、水路浚渫工事を実施し、災害に強いまちづくりを目指す。

落橋防止対策事業

部名/課名/係名

都市建設部

／道路整備課

／道路施設係

1 基本分類

総合計画コード

5611

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。

事業内容【継続】

現況施設の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・浜崎橋について、令和3年度から落橋防止対策工事を含む橋梁改修事業に着手しており、令和5年度に完了予定。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 落橋防止対策設計橋数	橋	1 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 落橋防止対策工事橋数	橋	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
成果	① 落橋防止対策済橋数(累計)対象13橋	橋	11 (-)	11 (-)	11 (-)	R 7 年度
	② 落橋防止対策整備割合(対策済橋数/対象橋数)	%	85 (11/13)	85 (11/13)	85 (11/13)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,551	1,514	1,478	千円
総計	1,551	1,514	1,478	千円

【財源内訳】一般財源 0千円
 【執行内訳】 0千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (関係機関との協議を適切に行い、円滑な工事の施工に努めていく。)

【今後の取組等】

浜崎橋の落橋防止対策工事をJR東日本と協定を締結し工事を委託している。今後においても、対策工事が完了していない橋梁に対し、事業を進めていく必要がある。

道路照明灯整備事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 道路整備課

/ 道路管理係

1 基本分類

総合計画コード

5613

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

道路構造令 朝霞市道路照明灯施設等の設置に関する基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全な道路を走行できている。

事業内容【継続】

安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を整備する。夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または横断歩道などに道路照明灯を設置する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

道路照明灯の維持管理委託を実施した。道路照明灯を今年度も新規に設置した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 道路照明灯新規設置数	基	10 (9)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 道路照明灯設置要望達成率	%	100 (65)	70 (66)	80 (81)	90 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	71,524	77,612	79,928	千円
人件費	4,266	3,029	3,325	千円
総計	75,790	80,641	83,253	千円

【財源内訳】 一般財源 23,870千円
 その他 56,058千円
 【執行内訳】 需用費 2,000千円
 委託料 77,928千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (10年間の包括維持管理業務委託を実施している)

【今後の取組等】

道路照明灯の包括維持管理委託を実施している。導入前に比べ、事務経費の大幅な減額や職員の事務負担の軽減に繋がった。委託業者とは、月に1回定例会議を開催し定期的な情報共有等を行っており、今後も継続していく。また、公共空間における夜間照明の確保・充実を今後も推進し、安全安心な道路環境づくりを進める。

空き家対策事業

部名/課名/係名

都市建設部

/ 開発建築課

/ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5614

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

空家等対策の推進に関する特別措置法 朝霞市空き家等の適正管理に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

増加傾向にある管理不全な空き家に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づく対策を講じることにより、管理不全な空き家の近隣にお住まいの住民や通行人が安心して暮らせるようにする。

事業内容【継続】

空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づき、空き家対策を推進する。関係部署、不動産関係団体等と連携して、空き家の予防・管理・利活用に関する対策等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

管理不全の空き家の相談などに対して、関係各課と連携し、現場確認及び所有者調査等を行い、所有者等へ空き家の適正管理を依頼した。国が実施する空き家の発生を抑制するための特別措置(空き家の譲渡所得3,000万円特別控除)の申請に伴う確認書の交付を行った。朝霞市における空き家対策の促進に係る連携協定を民間事業者と締結し、空き家対策に関する周知などを行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 空き家相談の受付件数	件	20 (42)	20 (37)	20 (28)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用件数	件	— (—)	5 (8)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 空き家相談の解決件数	件	5 (12)	5 (31)	5 (15)	R 7 年度
	② ワンストップ無料相談窓口の利用で解決した件数	件	— (—)	2 (1)	2 (1)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	214	215	172	千円
人件費	9,696	9,465	8,867	千円
総計	9,910	9,680	9,039	千円

【財源内訳】 一般財源172千円
 【執行内訳】 役務費3千円、委託料154千円、負担金、補助及び交付金15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

空き家対策計画の策定に向けて必要な準備を進めていく。
 空家バンクを効果的に活用するため、事例等の調査・研究を進めていく。

住宅政策事業

部名/課名/係名

都市建設部

／ 開発建築課

／ 住宅政策係

1 基本分類

総合計画コード

5623,5415

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

公営住宅法 朝霞市市営住宅条例 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律 等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

住宅に困窮している低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。地球環境にもやさしく、ライフステージに合わせた住環境が形成されることで、安全・安心が図られている。

事業内容 【継続】

住宅に困窮する低額所得の市民に低廉な家賃で住宅を供給するため市営住宅の運営・管理等を行う。長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の推進を図るため、長期優良住宅、低炭素住宅等の認定を行う。住宅確保要配慮者への居住確保の促進を図るため、関係部署と連携して、情報収集・検討等を行う。マンションの適正管理の推進を図るため、関係団体等と連携してセミナー等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市営住宅の借上げ期間満了に伴い、今後の市営住宅に関する方針を決定し、入居者への意向調査、戸別訪問を実施した。
 新たに令和4年7月より住宅確保要配慮者に対して居住支援相談業務を実施した。
 マンション管理適正化推進計画の策定に向け、マンション管理組合に対してアンケート調査を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住宅関連の無料相談の利用件数	件	— (—)	30 (40)	30 (40)	30 R 7 年度
	② 分譲マンション管理セミナーの参加者数	人	— (—)	15 (0)	15 (0)	15 R 7 年度
成果	① 住宅関連の無料相談を利用された方の満足度(5点満点)	点	— (—)	4.0 (4.3)	4.0 (4.9)	4.0 R 7 年度
	② 分譲マンション管理セミナーに参加された方の満足度(5点満点)	点	— (—)	4.0 (—)	4.0 (—)	4.0 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	56,731	56,619	56,939	千円
人件費	9,696	10,601	10,714	千円
総計	66,427	67,220	67,653	千円

【財源内訳】 一般財源40,401千円
 使用料及び手数料16,538千円
 【執行内訳】 旅費15千円、需用費350千円、
 役務費46千円、
 使用料及び賃借料53,945千円、
 負担金、補助及び交付金2,583千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後の市営住宅に関する方針に基づく運営を進めるため、UR都市機構と調整を図っていく。
 マンション管理組合に対するアンケート調査の集計を含め、マンション管理の実態把握を行いマンション管理推進計画の策定及び認定制度の運用に取り組む。

商店会支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5711,5712,5713,
5714,5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

商店街活性化推進事業
補助金交付要綱 商店
街街路灯維持管理事業
補助金交付要綱 商店
街施設整備事業補助金
交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

誰もが安全、安心に買い物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。

事業内容【継続】

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。
- ・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。
- ・商店会が整備する商店街施設の設備に係る事業費の一部を補助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助した。
- ・商店会が維持管理を行っている街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商店街関連補助金の交付件数	件	20 (14)	20 (15)	20 (23)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 商店街関連補助金の交付金額	千円	4,859 (3,000)	4,445 (2,658)	3,400 (3,000)	R 7 年度
	② 商店街活性化事業実施数	件	22 (13)	23 (16)	20 (23)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,877	4,445	4,385	千円
人件費	1,939	1,893	2,586	千円
総計	4,816	6,338	6,971	千円

【財源内訳】
一般財源 4,385千円
 【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 4,385千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

商店会向けの各種補助金交付事業を通じて、商店会が直面する組織の人材の高齢化や担い手不足、空き店舗の増加など、各課題の解消に向け、これまで以上に連携し、情報交換をするとともに、商工会や埼玉県など関係団体と連携し、支援策を模索していく。

シティ・セールスイベント事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5713,5711

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市ストリートライブ実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

イベント開催を通じ、交流人口の増加と市内商店等のPRを行い、地域経済が活性化している。

事業内容【継続】

- ・「北朝霞どんぶり王選手権」を商店会等と協働で実施する。
- ・朝霞駅南口駅前広場でストリートライブ事業を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・冬のイベント「北朝霞どんぶり王」と、同時開催の産業フェアについて、3年ぶりに開催することができた。
- ・ストリートライブ事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされてきたが、毎月3回の実施として再開することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 冬のイベント開催回数	回	1 (0)	1 (0)	1 (1)	R 7 年度
	② ストリートライブ開催回数	回	67 (31)	67 (9)	33 (36)	R 7 年度
成果	① 冬のイベント来場者数(産業フェア含む)	人	20,000 (-)	20,000 (-)	30,000 (30,000)	R 7 年度
	② あさか産業フェア参加事業所数	事業所	65 (-)	65 (-)	65 (34)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	144	67	1,100	千円
人件費	1,164	757	1,847	千円
総計	1,308	824	2,947	千円

【財源内訳】
 一般財源 1,100千円
 【執行内訳】
 業務委託料 1,100千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

北朝霞どんぶり王選手権を3年ぶりに開催することができたため、改めてイベントの内容等について関係団体と協議し、よりよいものにしていくよう支援していく。
 ストリートライブ事業については、商店街の活性化につながるよう、あり方を見直す必要がある。

中小企業支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

／産業振興課

／産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

中小企業融資規則 中小企業融資利子補給補助金交付規則 中小企業信用保険法 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る経営相談実施要綱 中小・小規模事業者支援金交付要綱 運送事業者支援金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減され、産業の活性化に寄与する。また、国や地方自治体等の支援を有効に活用し、持続可能な経営状態をつくる。

事業内容【継続】

- ・中小企業融資制度の実施
- ・中小企業融資利子補給補助金の交付
- ・融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務
- ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に向け、経営を持続するための相談の場を提供する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

コロナの影響を受ける市内事業者の支援として、中小・小規模事業者支援金を970件に交付し、運送事業者支援金を70件に交付した。また、地域応援クーポン券発行事業として、全市民に一人3,000円のクーポン券を配布し、市内の消費喚起及び事業者支援を実施した。さらに、事業継続のための経営相談を実施し、10件の相談実績があるなど、各種支援事業を講じた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中小企業融資実行件数	件	55 (6)	55 (12)	55 (15)	R 7 年度
	② 中小企業利子補給受付件数	件	450 (289)	450 (151)	450 (145)	R 7 年度
成果	① 中小企業融資実行金額	千円	250,000 (15,938)	250,000 (65,267)	250,000 (50,000)	R 7 年度
	② 中小企業利子補給金額	千円	24,000 (10,408)	24,000 (5,449)	10,000 (9,333)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	61,254	11,652	524,102	千円
人件費	1,551	7,193	6,281	千円
総計	62,805	18,845	530,383	千円

【財源内訳】
 一般財源 301,321千円、国庫支出金 222,781千円
【執行内訳】
 旅費 1千円、役員費 298千円、委託料 422,594千円、負担金、補助及び交付金 79,673千円、貸付金 21,036千円、補償、補填及び賠償金 500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

これまでコロナ対策として、中小・小規模事業者支援金交付事業や運送事業者支援金交付事業、地域応援クーポン事業などを実施してきたが、引き続き原油原材料高騰など、それに伴う国や埼玉県の動向を注視し、必要な支援を行っていく。

リフォーム資金補助事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5721

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

・朝霞市個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱
 朝霞市店舗等リフォーム資金補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

- ・市内施行業者の仕事が増加し、市内経済の活性化が促進されている。
- ・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらう。

事業内容【継続】

【個人住宅リフォーム資金補助金】

- ・市民が市内リフォーム業者を利用してリフォーム工事をした場合に補助金を交付

【店舗等リフォーム資金補助金】

- ・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらうため、店舗等リフォーム資金の補助金を交付

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

個人住宅リフォーム補助金について115件の申請があった。
 店舗等リフォーム補助金について空き店舗1件、既存店舗4件、計5件の申請があった。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助件数(個人住宅分)	件	100 (110)	100 (114)	100 (115)	R 7 年度
	② 補助件数(既存店舗及び空き店舗分)	件	6 (1)	6 (6)	6 (5)	R 7 年度
成果	① リフォーム資金補助(対象工事の実施事業者数)	千円	- (44)	40 (33)	40 (39)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	5,248	5,778	5,278	千円
人件費	3,491	2,650	1,847	千円
総計	8,739	8,428	7,125	千円

【財源内訳】
 一般財源 5,278千円
 【執行内訳】
 補助及び交付金 5,278千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、建設業を中心とする事業者に対する波及効果があることから、地域の経済対策の一環として引き続き多くの方に利用していただけるよう周知していく。また、店舗等リフォーム補助金は、商店街の魅力アップとともに、空き店舗の解消など、市内産業の振興に資するのとして個人住宅リフォーム資金補助金と同様に、周知に努めていく。

農業祭事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 産業振興課 / 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741,5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業祭実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。

事業内容【継続】

農業祭の会場設営を業務委託する。
朝霞市農業祭運営委員会に負担金を支払う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・短根人参品質改善増収共進会及び農産物品評会の開催
- ・農産物品評会出品物の即売会の実施
- ・農業委員会、農業祭運営委員会及び農業団体等による飲食物、農産物等の販売
- ・朝霞産米の無料配布

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開催日数	日	1 (0)	1 (0)	1 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 来場者数	人	6500 (0)	6500 (0)	6500 (6500)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	600	600	845	千円
人件費	7,757	3,786	7,572	千円
総計	8,357	4,386	8,417	千円

【財源内訳】
一般財源 845千円
【執行内訳】
委託料 345千円、負担金、補助及び交付金 500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 (農産品評会等の出品者、出品数ともに減少傾向にあるため、実施方法等見直す余地がある)

【今後の取組等】

短根人参品質改善増収共進会及び農産物品評会は、農業委員会やあさか野農業協同組合と意見交換し、実施方法について検討する。

農業振興支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741,5742,5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

農業経営基盤強化促進法 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 朝霞市農業関係補助金等の交付手続きに関する要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業の収益性を高める取組や担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。

事業内容【継続】

- ・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。(各1回)
- ・緑肥作物種子の無料配布を行う。・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。
- ・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。・農業体験の実施(5回)
- ・農業情報誌の発行(年1回)・農業者を認定農業者に認定する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・緑肥作物種子の無料配布を行った。・地場野菜振興事業費補助金を始めとした各種農業補助金を交付した。・2経営体の農業経営改善計画を認定した。・にんじん掘り等の農業体験を実施した。・農業情報誌「フレッシュ朝霞」を広報あさか11月に掲載した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修会等の開催日数	回	2 (0)	2 (0)	2 (0)	R 7 年度
	② 農業体験の開催回数	回	5 (0)	5 (0)	5 (5)	R 7 年度
成果	① 農業体験の参加人数	人	1260 (0)	1500 (0)	1500 (1154)	R 7 年度
	② 認定農業者数	人		28 (28)	29 (29)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	7,549	7,060	7,718	千円
人件費	4,654	5,300	5,679	千円
総計	12,203	12,360	13,397	千円

【財源内訳】
 県支出金 2,005千円、一般財源 5,713千円
 【執行内訳】
 報償費 50千円、旅費 20千円、需用費 447千円、
 負担金、補助及び交付金 7,201千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

視察研修は、市の借り上げバスが廃止となったことにより、開催方法が課題となっている。

農業総務事務事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

農業保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。

事業内容【継続】

共通消耗品、公用車の管理
農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の支援

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

公用車はリース期間満了により、新たにリース契約により調達した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	607	511	527	千円
人件費	776	757	1,136	千円
総計	1,383	1,268	1,663	千円

【財源内訳】
一般財源 527千円
【執行内訳】
需用費 101千円、役務費 14千円、
使用料及び賃借料 232千円、
負担金、補助及び交付金 180千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、関係機関と連携して農業振興を図る。

浜崎農業交流センター運営事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5741,5814

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

浜崎農業交流センター
管理及び利用規定

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。

事業内容【継続】

地場産農産物直売活動の拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。
市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農産物直売組合が地場農産物の直売を行うことにより農業者と消費者の交流が図られ、地産地消が推進された。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 貸出日数	日	155 (137)	155 (151)	155 (155)	R 7 年度
	② 施設点検巡回回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 購入者数	人	35000 (27252)	35000 (27327)	35000 (35000)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,691	1,277	1,366	千円
人件費	2,715	2,272	1,514	千円
総計	4,406	3,549	2,880	千円

【財源内訳】
一般財源 882千円、
その他(公共施設使用許可に基づく経費負担) 484千円

【執行内訳】
需要費 641千円、役務費 53千円、委託料 63千円、
使用料及び賃借料 601千円、
負担金、補助及び交付金 8千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

施設内の照明を順次LEDに交換し光熱費を抑制する。
引き続き改善できる点がないか、また、利用しやすい施設となるよう工夫に努める。

市民農園事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742,5741,5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

特定農地貸付法 朝霞市特定農地貸付規程

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業を体験できる場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。

事業内容【継続】

市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。なお、利用者から以下のとおり賃料を徴収する。

【1区画当たりの賃料】

1区画15㎡の場合 500円/月

1区画30㎡の場合 2,000円/月

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

6農園450区画すべての区画が利用されている。
本町農園54区画は利用者入れ替えに伴い、更新工事を実施。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農園の利用区画数	区画	594 (515)	515 (515)	450 (450)	R 7 年度
	② 既存農園の整備区画数	区画	167 (0)	73 (73)	54 (54)	R 7 年度
成果	① 農園利用率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,702	4,467	4,557	千円
人件費	5,042	6,058	3,786	千円
総計	7,744	10,525	8,343	千円

【財源内訳】
一般財源 1,341千円、
その他(市民農園賃料) 3,216千円

【執行内訳】
需用費 72千円、委託料 2,396千円、
使用料及び賃借料 208千円、工事請負費 1,881千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

他市の事例などを調査研究し、受益者負担のあり方について検討する。

水利組合事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 農業振興係

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

水利組合の活動を支援し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕作の環境が維持されている。

事業内容【継続】

農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。東揚水施設撤去に向けた設計委託等準備する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

農業用水施設の維持管理団体(2団体)に対して補助金を交付し、施設の維持管理などの団体の活動を支援した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	40 (40)	24 (40)	24 (40)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	298	199	200	千円
人件費	2,327	3,029	1,893	千円
総計	2,625	3,228	2,093	千円

【財源内訳】
一般財源 200千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 200千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

農業用水施設管理費補助金については、今後も他市等の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。

農家・農地基本台帳管理事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

農地法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農家及び農地に関する情報を台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。

事業内容【継続】

住民基本台帳等とデータ突合、農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農家・農地基本台帳を整備する。
農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・住民基本台帳等とデータの突合を行った。
- ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。
- ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 1 年度
	② 農地転用履歴の更新回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 農地転用等証明書の発行回数	回	70 (59)	90 (59)	90 (90)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	553	540	567	千円
人件費	5,042	7,572	6,058	千円
総計	5,595	8,112	6,625	千円

【財源内訳】一般財源 547千円 その他 20千円
 【執行内訳】需要費 28千円
 委託料 330千円
 使用料及び賃借料 209千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き農地台帳の適切な運用・管理に努める

農業委員会運営事業

部名/課名/係名 農業委員会事務局 / 農業委員会事務局 / -

1 基本分類

総合計画コード

5742,5312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

農地法 農業委員会等に関する法律 農業委員会交付金等交付要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、農業者の地位が安定している。

事業内容【継続】

- ・農業委員会の運営に関する事務を行う。・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。
- ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。・農業者年金に関する事務を行う。
- ・農業だよりを発行する。・先進地の調査研究を行う。
- ・農地利用の最適化の推進に関する事務を行う。
- ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・農業委員会総会を13回開催した。・農地転用許可申請の受付、審査をし、総会審議後に埼玉県に達した。・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。・農業者年金に関する事務を行った。
- ・農業だよりを年3回発行した。・先進地視察研修を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 (117)	100 (72)	100 (82)	R 7 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	1 (100)	120 (140)	120 (120)	R 7 年度
成果	① 農業委員会総会開催回数	回	12 (12)	12 (12)	13 (13)	R 7 年度
	② 遊休農地解消率	%	50 (59)	50 (66)	50 (25)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	12,897	13,144	14,662	千円
人件費	12,023	12,115	14,387	千円
総計	24,920	25,259	29,049	千円

【財源内訳】県支出金 2,125千円
一般財源 12,537千円
【執行内訳】報酬11,421千円 職員手当等385千円
報償費320千円 旅費1,231千円
交際費120千円 需用費435千円
役務費303千円 使用料及び賃借料305千円
負担金、補助及び交付金142千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

引き続き農地の適正な管理がなされていくよう農業委員会の運営に努める

産業文化センター管理運営事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

産業文化センター設置及び管理条例 産業文化センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者サービスが向上し、多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用している。

事業内容【継続】

- ・指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。
- ・産業文化センター利用料減額・免除申請の受付事務

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・指定管理料を指定管理者(朝霞市商工会)に支出した。
- ・年2回モニタリングを実施したほか、建物設備(防火設備含む)の定期点検、使用料減額・免除申請の許可事務等を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数	日	347 (295)	347 (199)	347 (347)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用件数	件	4,600 (3,000)	4,600 (2,023)	4,600 (4,600)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	64,326	63,164	66,163	千円
人件費	1,164	1,136	887	千円
総計	65,490	64,300	67,050	千円

【財源内訳】
 一般財源 66,163千円
 【執行内訳】
 役員費 45千円、委託料 66,118千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

経年劣化による修繕が例年多く見られるため、指定管理者と十分に連携し、安全な施設管理に努めていく。また、自主事業について、市民ニーズや社会情勢に合うよう、指定管理者と協議の上、実施していく。

産業文化センター施設改修事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5811

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

産業文化センター設置及び管理条例 産業文化センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

産業文化センターを多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用できるようになる。

事業内容【新規】

・舞台照明設備が故障したため、改修工事を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・舞台照明設備が故障したため、改修工事を行う。
 ・半導体不足のため、工期の状況を確認していたが、年度内に工事を完了し、検査を実施することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 修繕箇所数	箇所	-	-	1	1
			(-)	(-)	(1)	R 4 年度
成果	① 進捗率	%	-	-	100	100
			(-)	(-)	(100)	R 4 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	-	-	36,333	千円
人件費	-	-	591	千円
総計	-	-	36,924	千円

【財源内訳】
 一般財源 36,333千円
 【執行内訳】
 工事請負費 36,333千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

故障していた舞台照明設備の工事が完了するため、引き続き市民に利用していただくよう管理していく。

商工会支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5812,5711,5712,
5713,5721,5722,
5723,5811,5813,
5822

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市商工会事業費補助金交付要綱 あさか商工まつり補助金交付要綱 朝霞市商工業者研修事業補助金交付要綱 朝霞市中心市街地活性化推進事業費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。

事業内容【継続】

- ・商工会事業費の一部を助成する。
- ・あさか商工まつり事業費の一部を助成する。
- ・朝霞TMOの事業費の一部を助成する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・商工会が実施する各種事業に対し補助金を支出した。
- ・イベント実施に際し組織される実行委員会をはじめとした会議に出席した。
- ・商工会との連絡会議を原則として毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 商工会補助金交付額	千円	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	R 7 年度
	② 商工まつり補助金交付額	千円	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	R 7 年度
成果	① 商工会組織率	%	57 (54.8)	57 (53.2)	57 (54.8)	R 7 年度
	② 商工まつり出店数	店	16 (0)	16 (0)	135 (60)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	69,388	237,930	17,670	千円
人件費	1,939	2,650	2,586	千円
総計	71,327	240,580	20,256	千円

【財源内訳】
一般財源 2,670千円、国庫支出金 15,000千円
 【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 17,670千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

商工会は、コロナ対策をはじめ、市内事業者への支援において大きな役割を担う組織であるため、市における中小企業者の支援に際しては、引き続き連携をしていく。見直しの余地としては、市内事業者や商工会における課題として、事業承継や市内商店街の空き店舗対策など、各種課題の解決に向けて改めて連携を深めていく。

商工総務事務事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813,5731,5811

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

大規模小売店舗立地法
大規模小売店舗立地法
庁内連絡会議設置要綱
工場立地法 朝市出店者協議会規約 公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱 朝霞市ふるさと納税事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内商工業の振興を図るための有効な取組みに対する調整が取れている。

事業内容【継続】

大規模小売店舗立地法に基づく連絡会議を開催し、環境交通等の必要事項を調整する。
工場立地法に基づく届け出を受理、審査する。
毎月1回開催する朝市に関して、朝市出店者協議会を開催する。
ふるさと納税寄附者に対して、返礼品を贈呈する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ふるさと納税の新規事業者開拓に努め、22事業者が登録され、160件以上の返礼品の受付を実施した。また、寄附額について、前年度より低いものの約1,300万円の寄附があった。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 産業集積に係る土地利用のための庁内検討会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 物販面積が1,000㎡を超える店舗数	者	14 (14)	14 (14)	14 (14)	R 7 年度
	② ふるさと納税返礼品取扱い市内事業者数	者	40 (31)	45 (46)	50 (50)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	318,279	17,263	4,093	千円
人件費	7,757	4,543	2,956	千円
総計	326,036	21,806	7,049	千円

【財源内訳】
一般財源 4093千円
【執行内訳】
旅費 48千円、需用費 21千円、役務費 705千円、委託料 2,903千円、使用料及び賃借料 416千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

ふるさと納税の返礼品の新規開拓を進めることで、市内事業者の産業振興につながるよう支援を進めていく。国のふるさと納税の返礼品の取扱基準が変更となる場合もあるため、引き続き状況を注視していく。
また、新たにクラウドファンディングによる寄付の募集やポータルサイトを増やすなど、募集の機会も増やすことで、さらに産業振興への効果を高めていく。

産業振興基本計画推進事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5813

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市産業振興条例
朝霞市産業振興基本計画推進委員会条例 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

産業振興基本計画の進捗管理等を行うことで、施策の推進と充実を図り、地域経済と地域の活性が図られている。

事業内容【継続】

産業振興基本計画の進捗等の管理、評価を行う会議体の運営。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

産業振興基本計画推進委員会を2回開催し、計画の進捗について評価をしていただいた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 推進委員会開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 報告書の作成件数	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	125	125	229	千円
人件費	5,042	3,786	4,064	千円
総計	5,167	3,911	4,293	千円

【財源内訳】
一般財源 229千円
【執行内訳】
報酬 176千円、旅費 53千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

コロナで市内産業には大きな影響があることから、現行の計画にはないウィズコロナを見据えた産業の在り方や指標、進め方などの見直しが必要である。令和5年度は計画の見直しにあたるため、さらに5年後を見据えた課題の抽出と解決に向けた検討を産業振興基本計画推進委員会で議論していく。

起業家育成支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5821,5722,5723,
5811,5813,5822,
5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

起業家育成相談事業実施要綱 中小企業融資利子補給補助金交付規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

本市で起業する方が増加することにより、雇用が促進され、市内産業が活性化している。

事業内容【継続】

- ・起業セミナーと起業家育成相談の実施
- ・起業家育成資金融資の実施
- ・起業家育成資金融資利子補給補助金の交付
- ・融資制度利用者の債務不履行に係る損失補償事務
- ・仕事や雇用に係る情報提供の支援(図書館ビジネス支援サービス事業)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・起業家育成相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。
- ・利子補給補助金を申請に基づき支出した。
- ・ビジネス支援サービス事業として、図書館北朝霞分館にビジネス関連のインターネット回線を使用できる専用端末を設置した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 起業家育成相談件数	件	30 (30)	30 (30)	30 (30)	R 7 年度
	② 起業家育成セミナー実施回数	回	3 (1)	3 (1)	3 (3)	R 7 年度
成果	① 起業家育成セミナー参加人数	人	155 (90)	60 (20)	60 (36)	R 7 年度
	② 市の支援を受けて起業した件数	件	60 (20)	11 (11)	11 (5)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	981	1,252	1,381	千円
人件費	776	1,136	1,478	千円
総計	1,757	2,388	2,859	千円

【財源内訳】
一般財源 1,381千円
 【執行内訳】
報償費 90千円、需用費 19千円、役務費 90千円、委託料 330千円、使用料及び賃借料 492千円、負担金、補助及び交付金 359千円、補償、補填及び賠償金 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

市内で起業する方々に対する補助金制度や相談事業、セミナーなどの各種支援策に関する情報が、必要な方へ行き届くよう情報を整理しつつ、周知に努めていく。令和4年度は、起業パンフレットを作成し、情報を簡素化し、起業を希望する方にわかりやすい情報発信に努めた。引き続き、起業者が持続的に事業を進めていけるよう市以外の情報についても収集し、情報発信するとともに、商工会などの関係団体と連携しながら支援していく。

勤労者支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912.5911

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

労働・社会保険相談事業実施要綱 朝霞市勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱 朝霞市新型コロナウイルス感染症に係る労働・社会保険相談実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

労働者が抱える労働・雇用問題等が解決され、安定的で豊かな市民生活をおくれている。

事業内容【継続】

労使間で発生するトラブルに対し、相談できる場所を提供する。
 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた労働者・事業者の方を対象に国等の支援を活用できるよう相談できる場所を提供する。
 勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息が高くなるのを防ぐため、差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・労働・社会保険相談(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者、事業者の方を対象とした相談を含む)を毎月第3土曜日、第2・第4金曜日、年間で36回実施し、20件の相談実績があった。
 ・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 労働・社会保険相談実施回数	回	12 (36)	36 (36)	36 (36)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 労働・社会保険相談件数	人	21 (43)	22 (20)	72 (23)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	164	536	536	千円
人件費	1,551	1,514	1,478	千円
総計	1,715	2,050	2,014	千円

【財源内訳】
一般財源 536千円
【執行内訳】
旅費 1千円、委託料 515千円、負担金、補助及び交付金 20千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

見直しの余地としては、必要としている方が事業を認知し、労働・社会保険相談を活用できるよう、今後とも効果的な周知に努めていく。また、勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、滞りなく補助金交付を行うことができるように事務の執行を行っていく。

内職相談事業

部名/課名/係名

市民環境部

／産業振興課

／産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5912,5723,5921,
5922

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市内職相談員設置規則 朝霞市会計年度任用職員等の任用勤務条件等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。

事業内容【継続】

家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・内職相談員を委嘱し、週2回(火曜日、金曜日)年間97回の相談事業を実施した。
 ・内職相談のチラシを作成し、公共施設等に配架し市民への周知を図り、110件の求職相談があった。そのうち、8件について、内職の斡旋につながった。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 内職相談実施回数	回	99 (97)	99 (95)	99 (97)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 内職相談(求職)件数	件	200 (105)	200 (112)	200 (110)	R 7 年度
	② 内職紹介人数	人	20 (8)	20 (6)	20 (12)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	713	714	724	千円
人件費	1,551	1,514	1,478	千円
総計	2,264	2,228	2,202	千円

【財源内訳】
一般財源 724千円
【執行内訳】
報償費 720千円、旅費 4千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

見直しの余地については、本業が様々な事情により家の外で働くことの出来ない方にとってのセーフティネットの側面があることから、必要性の高い事業である一方で、内職を必要とする方への情報を伝えることが課題である。そのような中、令和4年度は、前年度と比較して紹介人数が倍増しており、あっせんに成功している状況である。今後も引き続き効果的な情報発信を模索するとともに、新たな求人を開拓し、求職者とのマッチングにつながるよう努めていく。

就労支援事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 産業振興課

/ 産業労働係

1 基本分類

総合計画コード

5922,5921

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

就職支援相談事業実施要綱
 就職支援セミナー実施要綱
 朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民の就労を支援することで、市民生活の安定と知己の持続的な発展に寄与している。

事業内容【継続】

就職を希望する方を対象に、個別の相談会を実施する。
 年3回就職を希望する方に、就職に役立つ知識の習得を図るセミナーを開催する。
 朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度を実施し、働きやすい市内企業を支援することで、就職希望者とのマッチングを図る。
 障害者や高齢者の雇用を促進している埼玉県雇用開発協会の活動を支援する。
 主に新卒者の雇用を促進している朝霞地区雇用対策協議会の活動を支援する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

就職支援セミナーについては、市単独での開催だけでなく、ハローワークや埼玉県との共催と合わせて、17回実施することができた。また、朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度では3件の認定をすることができた。
 埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する中で、合同企業面接会の開催等各種事業への支援を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就職支援セミナー実施回数	回	3 (1)	3 (4)	3 (17)	R 7 年度
	② 就職支援相談実施回数	回	24 (24)	24 (24)	24 (24)	R 7 年度
成果	① 市の支援を受けて就職した人数	人	10 (6)	10 (10)	10 (11)	R 7 年度
	② ワーク・ライフ・グッドバランス認定企業数	件	5 (2)	5 (4)	10 (3)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	414	932	423	千円
人件費	1,164	1,514	1,478	千円
総計	1,578	2,446	1,901	千円

【財源内訳】
 一般財源 423千円
 【執行内訳】
 報償費 36千円、旅費 1千円、需用費 7千円、委託料 240千円、負担金、補助及び交付金 139千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

コロナ禍で参加者を一か所に集めるセミナーの中止が相次いでいたが、今年度から概ね予定通りに開催することができた。今後はセミナーを合同企業面接会等と連携させるなど、より効果的な開催につなげていくよう見直していきたい。
 また、ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定の認定件数が減少傾向にあるため、効果的な周知を行うとともに、就職希望者にも情報発信をし、マッチングにつながるよう努めていく。